



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

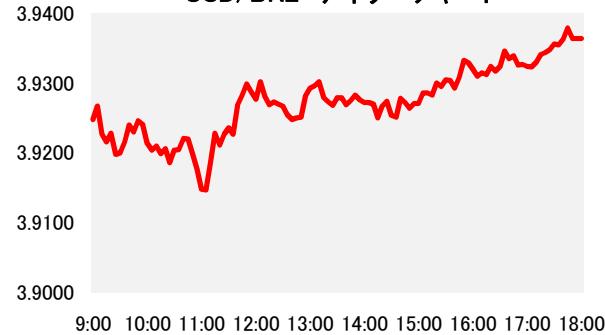
			4月15日	4月16日	4月17日	4月18日	4月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8720	3.9040	3.9400	3.9280	3.9360	+0.0080
	BRL/JPY	Spot	28.930	28.690	28.45	28.51	28.43	-0.08
	EUR/USD	Spot	1.1304	1.1282	1.1297	1.1230	1.1257	+0.0027
	USD/JPY	Spot	112.01	112.01	112.06	111.97	111.93	-0.04
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.445	6.450	6.443	6.445	6.434	-0.011
	Future	1Year(p.a.)	6.548	6.548	6.555	6.486	6.517	+0.031
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.692	3.687	3.576	3.598	3.662	+0.064
	USD	1Year(p.a.)	3.835	3.829	3.730	3.723	3.738	+0.014
株式	Bovespa指数	93,083.00	94,333.31	93,284.75	94,578.25	94,588.06	+9.81	
CDS	CDS Brazil 5y	169.29	168.10	171.41	172.03	170.92	-1.11	
商品	CRB指数	187.415	187.280	186.601	187.130	187.924	+0.79	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

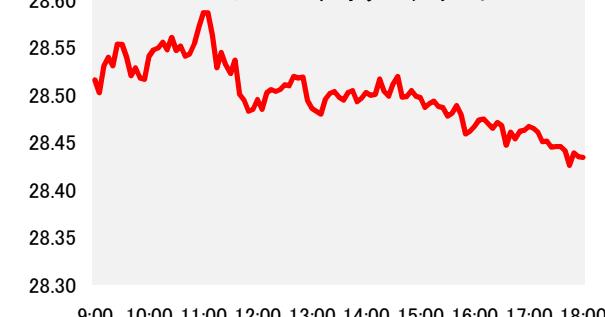
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
CNI産業信頼感	--	58.4	61.9
貿易収支(週次)	--	\$1193m	\$1388m
(米)シカゴ連銀全米活動指数	-10.0%	-15.0%	-29.0%
(米)中古住宅販売件数	5.30m	5.21m	5.51m
(米)中古住宅販売件数(前月比)	-3.8%	-4.9%	11.8%

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

トランプ米大統領	(トランプ米大統領の友人である) ハーマン・ケイン氏より、彼自身をFRB理事候補に指名しないよう依頼があった
----------	--

4. トピックス

- 本日のレアルは欧州市場が祝日により薄商いとなる中、3.9260で寄り付いた。PTAX決定に伴うドル売り需要が散見されると、正午前に日中高値3.9150まで上昇。午後に入ると、明日に下院憲法司法委員会(CCJC)にて年金改革法案の投票を控えリスクを取りづらい状況下、じりじりと反落した。取引終盤に日中安値3.9380を付け、結局3.9360でクローズ。
- 22日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.95%から1.71%へ大幅に下方修正され、2020年も2.58%から2.50%へ下方修正された。インフレ率予想は2019年には4.06%から4.01%へ下方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70から3.75へ、2020年は3.78から3.80へそれぞれレアル安方向に修正された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内にかかる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。